

質疑応答

秋山氏：知的障害者の保護者からは困りごと、例えば、列の並び方がわからない、情報が多すぎる、サインがわからないなどにまだ対応できていないことがある。また、日本は医療モデルから社会モデルに移行した中で、すべてが海外からの借り物であることからどこまで変えていくことができるか考えるべきである。

講師：知的障害者の困りごとは、重要なキーワードとなると考えている。インクルーシブリサーチの他に、「参加のための調査活動」等のことばを併用しているが、どの表現が良いかはまだわからない。

質問者①：知的障害者の施設において外部からの見学は無料であることが多いので、研修プログラムを取り入れた見学とすることで知的障害者の新たな仕事となれると思うが、その場合の工賃はどのくらいか。また、先ほど、知的障害者にとって“差別”は理解できないとの話があったが、日頃知的障害者と関わっていると実感していることはあると思う。

講師：大学のゼミと共同で試行的な研修を実施した際には、大学の規定にあるゲスト講師1名分の謝礼の金額であった。いずれ講師役を務めた障害者の工賃にしていけたらと考えている。2つめについては同感。確かに知的障害者は言葉では表すことはできないが、肌で感じていることがわかる。この経験を共有して一緒に考えるような研修プログラムをつくれればよい。

事務局：来所者の単価を見学料にするという考え方もあるのではないか。

質問者②：インクルーシブリサーチという概念を普及するためには、もっとわかりやすい他のことばにする方がよいのではないか。「インクルーシブ」と「リサーチ」があまり結びつかない。

講師：共同研究者の知的障害当事者は、「本人リサーチャー」という肩書を気に入っているようで、とりあえずこのままで進めていこうと考えているが、よい案があれば教えていただきたい。また、イギリスでは知的障害者の参加に限定している定義であるが、日本ではもっと広いイメージで、さまざまな人の調査研究への参加をめざしていきたいとも考えている。

質問者③：福祉のまちづくりとはどのようなイメージなのか。また、教育の場ではインクルーシブが後退しているように感じている。支援区分が増えたことで、障害者でない児童・生徒との交流がなくなっている。教育だけでなく調査においても知的障害者をエンパワーメントする仕組みにしてほしい。

講師：教育における障害者と健常者の分断は課題であると認識している。イギリスでは、知的障害者が学位をとることは難しいが、研究のパートナーとして大学で受

け入れることを目指している。福祉のまちづくりについては、知的障害者も成人となったら、大人として尊重される社会、それが福祉のまちづくりではないかと思う。

秋山氏：福祉の対象を考えた場合、1層目が誰にでも（ユニバーサルデザイン）、2層目が障害者限定、3層目が個々人の3層構造となっている。インクルーシブに調査等を行うためには、自分自身がかかわることが重要であり、車に例えるとトップギアでなくサードギアやセカンドギアにすることで、多様な方の意見が得られる。

質問者④：大学の教育者の立場として、学生には当事者としての代弁者になることを望んでいる。

質問者⑤：障害者福祉計画を策定するにあたり、都道府県や市町村に知的障害者の当事者が入っていないことが問題である。親当事者が入っているからよいというのではなく障害当事者が入って意見や要望を反映すべき。また、教員養成においては31年度からの学習指導要領の変更に伴い特別支援教育を行うことになる。その中で障害のある、なしに関わらず、どのように個々の意見を見出せるかを習得していかなければならない。

質問者⑥：あらゆる会議や研修に知的障害の当事者が少ないことが問題。様々な方法でコミュニケーションはできるのに参加していない。一方で、障害者同志であればこそその方法もあるので、もっとほかの障害者を活用すべき。

講師：私が最初に目にしたイギリスのインクルーシブリサーチは、政府が実施する知的障害者の生活の実態調査において、訪問インタビュー調査を行う際に、調査員に知的障害者がトレーニングを行ったというものであった。

質問者⑦：社会モデルにおいては、障害当事者もかわらなければならない。自分自身を弱者だからという発想ではなく、社会の中ですべての人が共生できるためにはどのようにすべきかという発想が必要である。